

部局名	健康福祉部	所属名	健康福祉課	所属長名	樺田 高雄	電話	483-1151 内線2210
-----	-------	-----	-------	------	-------	----	-----------------

## 1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3181	事務事業名称	保健衛生総務事業				短縮コード	経常	3181	臨時	3671	
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	看護師貸付条例及び補助金交付規則 ・ 原爆被爆者見舞金支給要綱 ・ 公衆浴場補助金交付要綱								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
<ul style="list-style-type: none"> <li>看護師等の人材確保の促進に関する法律」の趣旨に鑑み、昭和49年に条例を制定したことによる。</li> <li>原子爆弾の障害作用の影響を受け、肉体上または精神上の障害を有する者に対し、月額2000円の見舞金を支給する。</li> <li>公衆衛生保持の観点から公衆浴場の保持を図り、市民生活の公衆衛生の向上を図るため、補助金を交付する。</li> </ul>												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして					
<ul style="list-style-type: none"> <li>所期の目的を達成したため、平成17年3月に条例を廃止した。（平成17年度貸与者は猶予措置として16年度からの継続者）</li> <li>被爆者の高齢化に伴い、受給者は今後減少することが予想される。</li> <li>家庭内に浴槽が完備されるようになり、公衆浴場の市民ニーズは事業開始時に比べると低下傾向にある。また、施設の老朽化、後継者不足、スーパー銭湯等の出現により、公衆浴場は減少しており、今後公衆浴場を営業していくには厳しい状況が続くと予想される。</li> </ul>					大項目（節）	02	社会福祉					
					中項目	06	地域ぐるみ福祉					
					小項目（施策）	01	人材・団体等の育成と活動支援					
					細項目	01	人材・団体等の育成					
					実施計画の計画事業							
				計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	平成18年4月 ～ 平成19年3月		計画事業費	千円	

## 2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 (誰を何を対象にしているのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の趣旨に鑑み、昭和49年に条例を制定したことによる・原子爆弾の障害作用の影響を受け、肉体上または精神上の障害を有する者に対し、月額2000円の見舞金を支給する。</li> <li>公衆衛生保持の観点から公衆浴場の保持を図り、市民生活の公衆衛生の向上を図るため補助金を交付する。</li> </ul>					
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成18年度に実際に行ったこと： <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度見舞金（扶助費）支出（2回）</li> <li>公衆浴場法第2条第1項の規定により、営業の許可を受けている公衆浴場であって入浴料金を物価統制令第4条の規定により指定された統制額の範囲内で徴収している公衆浴場の経営者に対し運営経費の一部を助成する。</li> </ul> ※平成19年度に計画していること： <ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度見舞金（扶助費）支出（2回）</li> <li>公衆浴場法第2条第1項の規定により、営業の許可を受けている公衆浴場であって入浴料金を物価統制令第4条の規定により指定された統制額の範囲内で徴収している公衆浴場の経営者に対し運営経費の一部を助成する。</li> </ul>					
意図 (何を狙っているのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護師等養成施設校在籍者に修学資金を貸し付けることにより、市内医療機関等における看護師等の確保を図る。</li> <li>広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の影響を受け、今なお、特別な状態にある者へ原爆被爆者見舞金を支給し、その福祉の増進を図る。</li> <li>公衆衛生保持の観点から、公衆浴場の確保を図り、市民生活の公衆衛生の向上を図るため。</li> </ul>					
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内医療機関における看護師等を確保し、市内医療機関において適切な医療を受診できるようにする。</li> <li>感染症の発生・発症を防ぐ。</li> </ul>					
区分		単位	17年度 実績	18年度 計画	18年度 実績	19年度 計画
対象指標	指標1	看護師等修学資金貸付者数	人	4	0	0
	指標2	市内在住被爆者手帳保持者数	人	76	77	78
	指標3					
活動指標	指標1	看護師等修学資金貸付者数	人	4	0	0
	指標2	見舞金を支給されている被爆者手帳保持者	人	76	77	78
	指標3					
成果指標	指標1	被爆者手帳保持者に支給されている見舞い金額	円	1,810,000	1,848,000	1,848,000
	指標2					
	指標3					
上位成果指標	指標1					
	指標2					
	指標3					

コード	3181	事務事業名称	保健衛生総務事業		所属名	健康福祉課	
	単位	17年度		18年度		19年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,462	2,081	2,844	2,153
		その他	千円		0	0	0
主な事業費の内訳		貸付金864千円/扶助費1、818千円		扶助費1、848千円		扶助費1、848千円	
人件費(B)		千円	19,973.6	3,484	2,177.5	1,742	
トータルコスト(A)+(B)		千円	23,435.6	5,565	5,021.5	3,895	

### 3. 事務事業の評価(SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	補助金・見舞金の性質上、人材・団体等の活動支援に結びついている。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	看護師等修学資金は所期の目的を達成したため制度を廃止したが、原爆被爆者見舞金のような場合、被爆者に対する慰藉の念も含んでいることから、今後も事業を継続していく必要がある。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	見舞金・補助金という性格上、民営化はなじまない。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	事業の性質上、対象や意図は現状のままで良い。			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 両方可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	現在、見舞金の支給は年間2回となっているが、他市で年間1回の支給としている所もあり、年1回支給にすることで年間業務時間の削減が可能。			
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				
		<input checked="" type="checkbox"/> IT化等業務プロセスの見直し				
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input checked="" type="checkbox"/> ある	類似事務事業名称	1		実施主体(所管部署)	
	<input type="checkbox"/> ない		2		実施主体(所管部署)	
				額的に年間1回の支給では生活に支障を来すようなことは考えにくいですが、対象者の理解が前提となる。		

コード	3181	事務事業名称	保健衛生総務事業			所属名	健康福祉課																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			八千代市公衆浴場衛生対策事業補助金交付要綱は平成22年が期限となっている為、見直しが必要とされる。 原爆被爆者見舞金の支給は年間2回となっているが、年1回の支給にすることにより事務量を減らすことが可能である。受給者への周知等について検討が必要である。 看護師等修学資金については、H17年3月に条例を廃止している為現在は貸付は行っていない。(猶予・免除・返還者のみ)																					
			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続																								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経費</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>不変</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>						経費			削減	不変	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	公衆浴場に関しては、要綱の期限までは補助金額は同額。原爆被爆者見舞金は転出入での多少の変化はあるが、受給者の人数が大幅に変わることは考えにくい。
		経費																									
		削減	不変	増加																							
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	不変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
市民からの意見としては特記すべきことはない。	

所属長コメント	八千代市公衆浴場衛生対策事業補助金交付要綱は平成22年が期限となっていることから見直しが必要となってくる。	
評価調整委員会意見	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続	課題を解決して推進すべき。